

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川千秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,048,688	5,396,017	1,740,226	1,610,324	7,942,008
経常利益 又は経常損失() (千円)	21,718	29,119	70,682	26,805	34,254
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	45,214	26,105	42,420	12,028	42,769
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)			4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)			3,727,629	3,707,209	3,721,964
総資産額 (千円)			10,112,080	9,085,131	9,478,468
1株当たり純資産額 (円)			842.53	837.91	841.25
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	10.22	5.90	9.59	2.72	9.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5	5			10
自己資本比率 (%)			36.2	40.8	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,549	234,943			577,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,719	37,029			69,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,282	229,884			520,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			451,560	472,676	430,587
従業員数 (名)			126	95	112

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第50期第3四半期累計期間、第51期第3四半期累計期間及び第50期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第50期第3四半期会計期間及び第51期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	95(12)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ファッションジュエリー	228,031	53.6
ダイヤモンドジュエリー	460,823	74.7
カラーストーンジュエリー	109,101	124.9
パールジュエリー	90,174	89.7
デザイナーズジュエリー	178,182	95.8
インポートジュエリー	54,002	216.2
その他	72,620	131.9
合計	1,192,936	79.7

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額のうち、輸入仕入実績は335,964千円であります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ファッションジュエリー	190,128	85.2
ダイヤモンドジュエリー	689,615	100.4
カラーストーンジュエリー	149,681	77.2
パールジュエリー	140,105	75.1
デザイナーズジュエリー	333,334	94.9
インポートジュエリー	38,508	90.6
その他	68,966	123.8
合計	1,610,342	92.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株さが美	264,582	15.2		

- (注) 当第3四半期会計期間の株さが美の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策等により一部に持ち直しの動きも見られますが、自律的な景気回復とは言えず、為替相場の変動や雇用や所得環境の厳しさからデフレ圧力が強まるなど依然として景気を取り巻く状況には厳しいものがあります。

宝飾業界においても、節約志向の高まりから個人消費は低迷しさらに厳しい状況は続いております。当社におきましても相変わらず、販売単価の低下傾向は続いております。また、中高級品の売上が伸び悩む中で売上総利益率も低下しておりますが、販売努力を続けた結果、売上高については前年同四半期を7.5%程度下回ったもののほぼ当初見込みどおりでありました。また、利益面につきましては、すべて損失となってしまいましたが、経費削減の効果や不良債権の発生が抑えられたことにより、前年同四半期と比べ損失額は縮小しております。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,610百万円(前年同四半期比7.5%減)、経常損失は26百万円(前年同四半期は経常損失70百万円)、四半期純損失は12百万円(前年同四半期は四半期純損失42百万円)となりました。

商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

商品群	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		増減金額	前年同四半期増減比(%)
	(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
ファッションジュエリー	223,203	12.8	190,128	11.8	33,074	14.8
ダイヤモンドジュエリー	687,025	39.5	689,615	42.8	2,590	0.4
カラーストーンジュエリー	193,880	11.1	149,681	9.3	44,198	22.8
パールジュエリー	186,500	10.7	140,105	8.7	46,394	24.9
デザイナーズジュエリー	351,407	20.2	333,334	20.7	18,072	5.1
インポートジュエリー	42,506	2.5	38,508	2.4	3,998	9.4
その他	55,703	3.2	68,966	4.3	13,263	23.8
合計	1,740,226	100.0	1,610,342	100.0	129,884	7.5

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ393百万円減少し9,085百万円となりました。主な変動内訳は、現金及び預金の増加27百万円、商品の減少330百万円、受取手形及び売掛金の減少72百万円等であります。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ378百万円減少し5,377百万円となりました。主な増加要因は、社債の増加230百万円等であります。また、主な減少要因は、短期借入金の減少327百万円、長期未払金の減少179百万円、長期借入金の減少97百万円等であります。また、純資産は、利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ14百万円減少し3,707百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末と比べ315百万円減少(前年同四半期は27百万円の増加)し472百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は147百万円の増加(前年同四半期は11百万円の増加)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少138百万円、たな卸資産の減少110百万円等であります。また、主な減少要因は、未払金の減少80百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は17百万円の増加(前年同四半期は63百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払い戻しによる収入36百万円、定期預金の預入による支出18百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は480百万円の減少(前年同四半期は47百万円の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入による収入2,875百万円、社債の発行による収入146百万円、長期借入による収入100百万円等であります。また、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出3,517百万円、長期借入金の返済による支出50百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気低迷状が続く中で、宝飾業界を取り巻く環境はさらに厳しく、雇用環境の悪化、賃金水準の悪化により個人消費が回復する兆しは見えません。また、消費者のトレンドは低価格品に向かいつつあり、ジュエリーの販売単価は低下傾向であります。この傾向は当面続くものと思われれます。

当社はこうした認識の下に、さらに効率化経営を堅持し、収益の確保を第一として、経費削減、在庫圧縮、有利子負債の削減を図り、採算重視の営業戦略で臨んで参ります。第4四半期の見通しについてはかなり不透明であります。現在のところ当初見込を変更するまでに至っていないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針を、今後も堅持して参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		4,478,560		636,606		504,033

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,414,000	4,414	同上
単元未満株式	普通株式 10,560		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,414	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1 - 26 - 2	54,000		54,000	1.2
計		54,000		54,000	1.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	173	173	185	204	241	230	236	229	224
最低(円)	157	160	170	178	189	215	222	201	200

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	5.1%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	0.0%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,548	504,395
受取手形及び売掛金	4 2,028,254	2,101,226
商品	3 3,882,234	4,212,706
その他	219,371	178,920
貸倒引当金	40,605	56,756
流動資産合計	6,620,803	6,940,492
固定資産		
有形固定資産	1 402,294	1 410,560
無形固定資産	17,552	25,402
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1 1,725,336	1 1,743,721
その他	444,898	480,676
貸倒引当金	125,754	122,385
投資その他の資産合計	2,044,480	2,102,011
固定資産合計	2,464,327	2,537,975
資産合計	9,085,131	9,478,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,114	313,206
短期借入金	2 3,200,008	2 3,527,584
未払法人税等	20,843	14,852
返品調整引当金	4,096	5,102
その他	199,791	218,644
流動負債合計	3,752,854	4,079,389
固定負債		
社債	240,000	10,000
長期借入金	1,204,179	1,301,898
退職給付引当金	52,762	55,245
その他	128,126	309,972
固定負債合計	1,625,067	1,677,115
負債合計	5,377,922	5,756,504

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,597,869	2,616,007
自己株式	27,098	27,098
株主資本合計	3,711,410	3,729,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,201	7,584
評価・換算差額等合計	4,201	7,584
純資産合計	3,707,209	3,721,964
負債純資産合計	9,085,131	9,478,468

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,048,688	5,396,017
売上原価	4,556,141	4,261,726
売上総利益	1,492,546	1,134,291
返品調整引当金戻入額	7,763	5,102
返品調整引当金繰入額	5,948	4,096
差引売上総利益	1,494,361	1,135,297
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,900	308,132
旅費及び交通費	158,761	123,642
役員報酬	59,850	38,375
従業員給料	383,993	308,249
従業員賞与	46,498	27,293
法定福利費	62,363	49,771
退職給付費用	21,169	26,457
事業税	4,551	4,485
減価償却費	9,403	7,897
貸倒引当金繰入額	79,075	-
その他	225,663	181,255
販売費及び一般管理費合計	1,453,231	1,075,560
営業利益	41,130	59,737
営業外収益		
受取利息	8,739	3,729
受取配当金	965	1,161
投資不動産賃貸料	135,484	125,016
その他	13,072	6,703
営業外収益合計	158,261	136,611
営業外費用		
支払利息	90,263	76,461
不動産賃貸原価	62,039	56,016
その他	25,371	34,751
営業外費用合計	177,674	167,229
経常利益	21,718	29,119
特別利益		
投資有価証券売却益	-	504
貸倒引当金戻入額	-	9,759
受取保険金	28,912	-
保険解約返戻金	-	469
長期未払金戻入額	-	24,275
特別利益合計	28,912	35,008

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	43	-
固定資産除却損	9,364	348
投資有価証券評価損	4,277	2,657
訴訟和解金	-	9,500
特別損失合計	13,684	12,505
税引前四半期純利益	36,946	51,622
法人税、住民税及び事業税	17,534	25,517
法人税等還付税額	25,802	-
法人税等合計	8,268	25,517
四半期純利益	45,214	26,105

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,740,226	1,610,342
売上原価	1,330,309	1,302,056
売上総利益	409,917	308,285
返品調整引当金戻入額	1,123	1,367
差引売上総利益	411,040	309,652
販売費及び一般管理費		
販売促進費	103,136	84,421
旅費及び交通費	50,238	40,286
役員報酬	18,000	12,600
従業員給料	128,285	98,269
従業員賞与	14,426	11,021
法定福利費	21,595	16,082
退職給付費用	6,522	6,754
事業税	1,552	1,495
減価償却費	3,352	2,615
貸倒引当金繰入額	60,488	-
その他	66,524	61,551
販売費及び一般管理費合計	474,123	335,097
営業損失()	63,083	25,444
営業外収益		
受取利息	1,722	1,199
受取配当金	301	417
投資不動産賃貸料	44,845	41,765
その他	4,319	12,159
営業外収益合計	51,188	55,541
営業外費用		
支払利息	30,591	26,696
不動産賃貸原価	20,367	19,303
その他	7,828	10,902
営業外費用合計	58,787	56,902
経常損失()	70,682	26,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,762
特別利益合計	-	3,762
特別損失		
固定資産売却損	43	-
固定資産除却損	5,961	165
投資有価証券評価損	4,277	577
特別損失合計	10,281	742
税引前四半期純損失()	80,963	23,785
法人税、住民税及び事業税	38,425	11,757
法人税等還付税額	117	-
法人税等合計	38,543	11,757
四半期純損失()	42,420	12,028

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,946	51,622
減価償却費	36,802	34,179
投資有価証券評価損益(は益)	4,277	2,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,075	12,781
受取利息及び受取配当金	9,704	4,891
支払利息	90,263	76,461
売上債権の増減額(は増加)	169,612	67,931
たな卸資産の増減額(は増加)	244,204	330,472
仕入債務の増減額(は減少)	16,398	14,908
その他	48,583	233,374
小計	98,085	327,185
利息及び配当金の受取額	9,522	4,485
利息の支払額	91,199	75,815
法人税等の支払額	1,776	20,911
法人税等の還付額	27,917	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,549	234,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,500	55,500
定期預金の払戻による収入	71,335	70,528
有形固定資産の取得による支出	7,262	-
無形固定資産の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	6,815	6,358
投資有価証券の売却による収入	-	6,544
子会社株式の取得による支出	50,190	-
投資不動産の取得による支出	10,138	144
貸付けによる支出	155,582	-
貸付金の回収による収入	207,878	12,205
その他	30,995	9,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,719	37,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,826,500	2,925,500
短期借入金の返済による支出	3,622,000	3,303,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	150,268	147,795
社債の発行による収入	-	292,173
社債の償還による支出	44,000	56,000
配当金の支払額	40,949	40,762
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,282	229,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,551	42,088
現金及び現金同等物の期首残高	304,008	430,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,560	472,676

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定しております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 67,209千円</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 115,021千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 61,421千円</p> <p>投資その他の資産(投資不動産) 96,521千円</p>
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引5金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,430,000千円</p> <p>借り入れ実行残高 2,065,500千円</p> <hr/> <p>差引額 364,500千円</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,350,000千円</p> <p>借り入れ実行残高 1,363,000千円</p> <hr/> <p>差引額 987,000千円</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <p>商品 2,741,272千円</p>	
<p>4 四半期会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 96,335千円</p>	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>税金費用の計算</p> <p>同左</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>税金費用の計算</p> <p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>514,861千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>63,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>451,560千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	514,861千円	定期預金	63,300千円	現金及び現金同等物	451,560千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>531,548千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,872千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>472,676千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	531,548千円	定期預金	58,872千円	現金及び現金同等物	472,676千円
現金及び預金	514,861千円												
定期預金	63,300千円												
現金及び現金同等物	451,560千円												
現金及び預金	531,548千円												
定期預金	58,872千円												
現金及び現金同等物	472,676千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,478,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	54,231

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,121	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	22,121	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(注) 当社は、関連会社を有していません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(注) 当社は、関連会社を有していません。

開示対象特別目的会社に関する事項

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
837.91円	841.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,707,209	3,721,964
普通株式に係る純資産額(千円)	3,707,209	3,721,964
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,478,560	4,478,560
普通株式の自己株式数(株)	54,231	54,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,424,329	4,424,331

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 5.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,214	26,105
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,214	26,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,331	4,424,330

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 9.59円	1株当たり四半期純損失金額() 2.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	42,420	12,028
普通株式に係る四半期純利益損失()(千円)	42,420	12,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,331	4,424,329

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

第51期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月16日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額 22,121千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東京貴宝株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平22年2月8日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。